



平成30年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月6日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8127 URL http://www.yamatointr.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 川島 祐二 TEL 03-5493-5629
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第3四半期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第3四半期	12,739	△14.4	806	4.4	878	9.6	561	7.4
29年8月期第3四半期	14,877	△11.5	772	26.1	801	31.1	522	—

(注) 包括利益 30年8月期第3四半期 773百万円 (4.5%) 29年8月期第3四半期 740百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第3四半期	27.08	—
29年8月期第3四半期	24.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期第3四半期	24,587	17,867	72.7	869.49
29年8月期	23,769	17,530	73.8	840.63

(参考) 自己資本 30年8月期第3四半期 17,867百万円 29年8月期 17,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年8月期	—	6.00	—	—	—
30年8月期(予想)	—	—	—	13.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	△10.2	850	12.4	900	10.1	560	169.5	27.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期3Q	21,302,936株	29年8月期	21,302,936株
② 期末自己株式数	30年8月期3Q	754,072株	29年8月期	448,375株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期3Q	20,740,667株	29年8月期3Q	21,009,001株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政権運営の影響や、保護主義政策に伴う貿易摩擦の懸念等、海外経済の不確実性はあるものの、政府による経済対策や日銀の継続的な金融政策を背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費につきましては、実質賃金の緩やかな改善が見られるものの、可処分所得の伸び悩み等から消費者の節約志向は依然として根強く、力強さに欠ける状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループでは、アパレル・流通業界における環境の変化に対応するため、これまで取り組んでまいりました中期構造改革を前期（平成29年8月期）を以って終了し、中期ビジョン「ハードからソフトへの変革」のもと、次なるステップ中期成長戦略へ舵を切っております。

基幹事業である「クロコダイル」は、プレミアム エイジ（60～75歳）をターゲットにしたコンテンツの開発やSNS・WEB対応といったソフトへの積極的な投資を行っております。お客様が求める差別化された“新しい価値”を、これまでのデジタル化を駆使したダイレクトなエンゲージメントに加え、新聞広告やカタログといったアナログな訴求をスマホ・テレコムと融合させた“新しいつながり方”で提供することで「集客の拡大」と「利益の拡大」を目指しております。

新規事業では、“アクティブ トランスファーウェア”をテーマとした「CITERA（シテラ）」と米国発ファッションアウトドアブランド「Penfield（ペンフィールド）」を前期より展開しております。「集客の拡大」に向けた新しいファンクションやサービスへの投資を積極的に行い、WEBマーケティングやPop-upストアの展開を筆頭に、当社が直接運営する事業に加え国内外のライセンス展開も目指す等、新たなブランディング型ビジネスを確立してまいります。また、新たに日本国内における商標権を伊藤忠商事株式会社と共同保有したハワイ発カジュアルサーフブランド「Lightning Bolt（ライトニングボルト）」は、両社のブランドビジネスにおける経験とノウハウを活用しながら、国内セレクトショップや専門店を通じてライセンスビジネスを共同で展開し、ブランドの価値向上と事業拡大を目指してまいります。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度向上に努めるとともに、ECの物流業務を外部委託から移管し内製化する等、更なる業務の生産性向上を図っております。また、布帛シャツ及びアウター等の製造を行っておりました上海雅瑪都時装有限公司は、近年の件費の高騰、新規雇用環境の悪化、設備機器の老朽化等が懸念され、将来にわたり利益を伴いながら安定した商品供給を維持することが困難であると判断し、東南アジアでの生産拠点が充実した現在の当社の生産体制に鑑み、平成29年11月20日を以って上海工場の操業を停止しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、前期のエーグル事業終了に伴い、売上高が127億3千9百万円（前年同期比14.4%減）と減収になりました。利益面では「ハードからソフトへの変革」の成果により、売上総利益率は48.0%と前年同期比で0.9ポイント上昇し、販売費及び一般管理費についても53億9百万円（前年同期比14.8%減）と大きく改善したことから営業利益は8億6百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は8億7千8百万円（前年同期比9.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億6千1百万円（前年同期比7.4%増）と全段階の利益において増益になりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業125億1千万円（前年同期比14.9%減）、不動産賃貸事業2億2千8百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は137億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千1百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が3億4千6百万円増加し、商品及び製品が9億8千8百万円増加し、有価証券が8億1千8百万円減少したこと等によるものであります。なお、現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は96億5千2百万円から8億2千4百万円減少し88億2千7百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は107億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千6百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が4億1千万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は245億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1千7百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は56億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千9百万円減少いたしました。主な要因は、電子記録債務が10億6百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が7億1千8百万円減少し、事業構造改善引当金が3億6百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は10億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千1百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が3億4千4百万円増加し、繰延税金負債が1億9千9百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は67億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千1百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は178億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千6百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が3億1千1百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億8百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は72.7% (前連結会計年度末は73.8%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月期の連結業績予想につきましては、平成30年3月23日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,922,294	5,916,553
受取手形及び売掛金	1,581,910	1,928,445
有価証券	3,729,950	2,910,953
商品及び製品	1,729,962	2,718,179
仕掛品	59,299	—
原材料及び貯蔵品	73,012	—
繰延税金資産	148,194	116,697
その他	195,091	200,428
貸倒引当金	△168	△204
流動資産合計	13,439,548	13,791,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,442,915	1,408,640
機械装置及び運搬具(純額)	1,139	934
土地	5,179,068	5,179,068
リース資産(純額)	26,971	15,057
その他(純額)	128,056	111,828
有形固定資産合計	6,778,150	6,715,527
無形固定資産		
570,272	570,272	615,043
投資その他の資産		
投資有価証券	2,811,021	3,221,338
差入保証金	80,416	85,231
退職給付に係る資産	—	61,163
その他	118,725	126,359
貸倒引当金	△28,759	△28,361
投資その他の資産合計	2,981,403	3,465,731
固定資産合計	10,329,826	10,796,302
資産合計	23,769,374	24,587,357

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,262	643,078
電子記録債務	2,646,954	3,653,512
1年内返済予定の長期借入金	1,167,332	448,836
未払法人税等	108,037	166,964
賞与引当金	86,784	—
返品調整引当金	18,000	20,000
ポイント引当金	41,035	4,311
事業構造改善引当金	306,045	—
資産除去債務	1,091	—
その他	750,456	746,100
流動負債合計	5,741,999	5,682,803
固定負債		
長期借入金	190,003	535,000
退職給付に係る負債	6,089	—
資産除去債務	56,108	59,578
繰延税金負債	24,728	224,575
その他	219,462	218,305
固定負債合計	496,391	1,037,459
負債合計	6,238,391	6,720,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	7,137,767	7,449,452
自己株式	△176,014	△363,156
株主資本合計	16,868,098	16,992,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409,179	617,249
繰延ヘッジ損益	2,196	△838
為替換算調整勘定	201,213	206,678
退職給付に係る調整累計額	50,295	51,362
その他の包括利益累計額合計	662,884	874,452
純資産合計	17,530,983	17,867,093
負債純資産合計	23,769,374	24,587,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	14,877,777	12,739,322
売上原価	7,872,114	6,621,061
売上総利益	7,005,663	6,118,260
返品調整引当金戻入額	23,000	18,000
返品調整引当金繰入額	27,000	20,000
差引売上総利益	7,001,663	6,116,260
販売費及び一般管理費	6,229,071	5,309,957
営業利益	772,591	806,302
営業外収益		
受取利息	7,806	15,835
受取配当金	18,226	23,968
為替差益	7,214	938
ポイント失効益	—	33,221
その他	26,972	19,336
営業外収益合計	60,220	93,300
営業外費用		
支払利息	15,419	12,753
賃借契約解約損	13,763	—
支払手数料	—	7,500
その他	1,933	984
営業外費用合計	31,115	21,238
経常利益	801,695	878,364
特別利益		
ライセンス契約終了益	325,471	—
資産除去債務戻入益	38,880	—
特別利益合計	364,352	—
特別損失		
固定資産除却損	47,276	11,267
減損損失	226,778	—
特別退職金	83,467	—
特別損失合計	357,523	11,267
税金等調整前四半期純利益	808,524	867,097
法人税、住民税及び事業税	95,101	165,015
法人税等調整額	190,618	140,476
法人税等合計	285,719	305,492
四半期純利益	522,804	561,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	522,804	561,605

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)
四半期純利益	522,804	561,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,658	208,069
繰延ヘッジ損益	55,117	△3,035
為替換算調整勘定	33,656	5,465
退職給付に係る調整額	1,800	1,067
その他の包括利益合計	217,232	211,567
四半期包括利益	740,037	773,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740,037	773,173
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,702,440	175,337	14,877,777	—	14,877,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,702,440	175,337	14,877,777	—	14,877,777
セグメント利益	1,240,953	54,533	1,295,486	△522,894	772,591

(注)1. セグメント利益の調整額△522,894千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維製品製造販売業」セグメントにおいて、226,778千円の固定資産の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,510,860	228,461	12,739,322	—	12,739,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,510,860	228,461	12,739,322	—	12,739,322
セグメント利益	1,203,124	119,579	1,322,703	△516,401	806,302

(注)1. セグメント利益の調整額△516,401千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。